

# 令和2年国勢調査 就業状態等基本集計 福井県結果の概要

[基準日：令和2年10月1日]

就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、従業上の地位、産業・職業大分類別構成等に関する結果について集計した確定値です。

## 結果の要点

### 1 労働力状態 (P2)

- ・労働力人口は、427,436人と前回より5,185人の増加
- ・労働力率は、64.7%で前回より2.0ポイント上昇、全国と比べると1.8ポイント高く全国第4位
- ・労働力率は男女ともに上昇
- ・女性の労働力率は全ての年齢階級で上昇し、20～84歳の階級では全国を上回る

### 2 就業者数 (P5)

- ・就業者は、415,138人と前回より6,827人増加
- ・就業率は、62.8%で前回より2.2ポイント上昇し、全国3位
- ・男性は70.6%で全国4位、女性は55.6%と全国2位

### 3 従業上の地位別就業者数 (P6)

- ・「正規の職員・従業員」は雇用者の69.4%で全国5位
- ・特に女性は54.6%で全国6位、前回より0.5ポイント上昇

### 4 産業別就業者数 (P8)

- ・「医療、福祉」に従事する者の割合が最も上昇、「卸売業、小売業」が最も低下

### 5 職業別就業者数 (P10)

- ・「生産工程従事者」の割合が19.7%と最も高い
- ・男性は「生産工程従事者」が23.8%、女性は「事務従事者」が26.7%と最も多い

令和4年5月27日

福井県地域戦略部統計調査課

# 目次

	ページ
I 用語の解説	1
II 結果の概要	
1 労働力状態	2
2 就業者数	5
3 従業上の地位別就業者数	6
4 産業別就業者数	8
5 職業別就業者数	10
III 付表	
1 都道府県別主要指標	12

## 利用上の注意

- 1 本文および図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。また、本文および図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出しています。
- 2 結果の割合は、特に注記がない限り、分母から不詳を除いて算出しています。また、過去の割合も同様の方式で再計算しています。
- 3 「増減数」および「増減率」は、平成27年国勢調査（確定値）に対しての増減数および増減率を示しています。
- 4 「－」は該当数字のないもの、「▲」は負号を意味します。

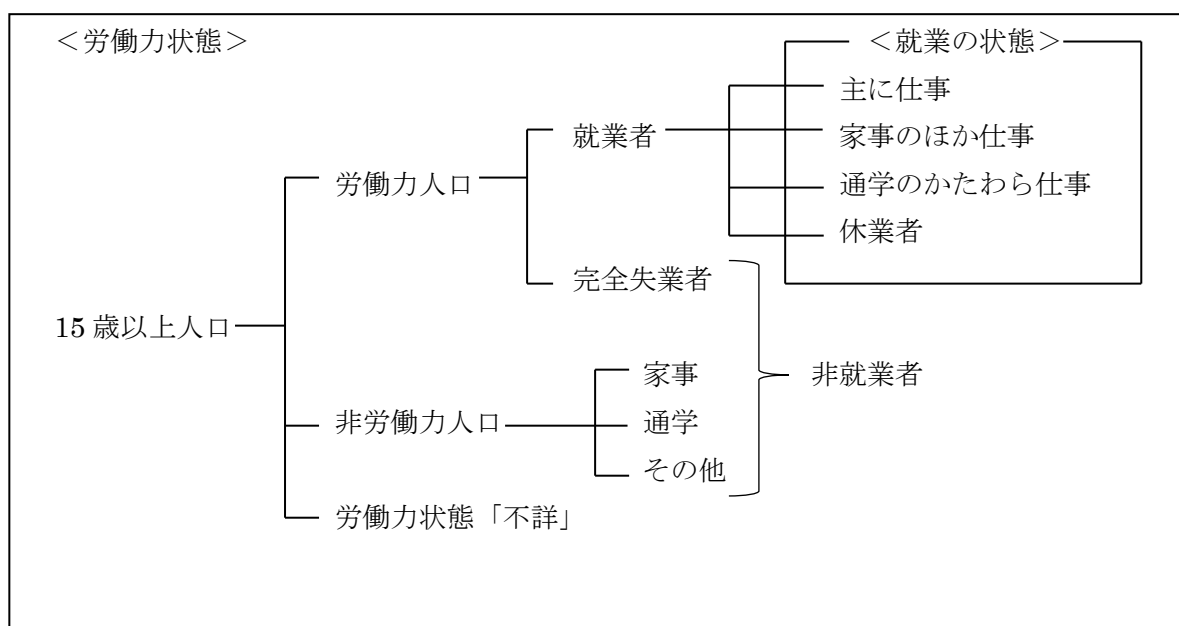
## I 用語の解説

### 人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいいます。

### 労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下、「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



### 労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいいます。

### 従業上の地位

就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいいます。

### 産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類（平成25年10月改定）および日本標準職業分類（平成21年12月設定）を基に、国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、就業状態等基本集計では、大分類について集計しています。

## Ⅱ 結果の概要

### 1 労働力状態

- ・労働力人口は、427,436人と前回より5,185人の増加
- ・労働力率は、64.7%で前回より2.0ポイント上昇、全国と比べると1.8ポイント高く第4位

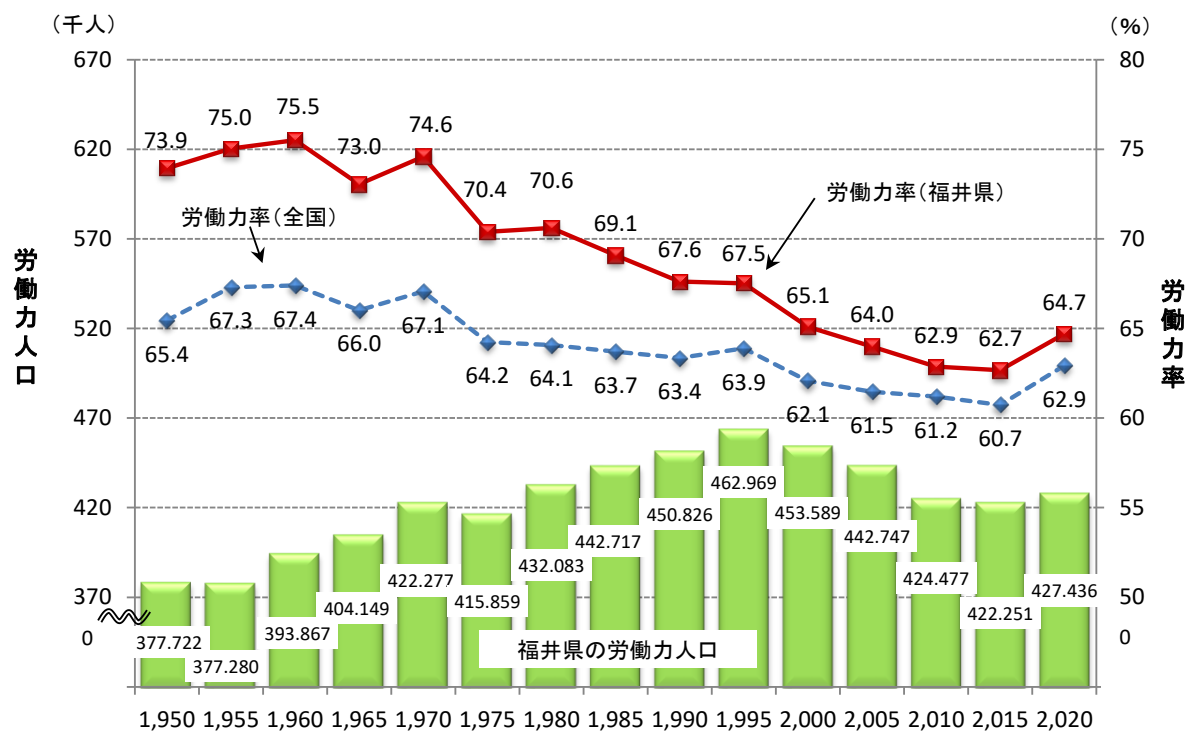
		2015年(平成27年)	2020年(令和2年)	増減
総数	労働力人口	422,251人	427,436人	+5,185人
	労働力率	62.7% (全国第3位)	64.7% (全国第4位)	+2.0ポイント
男	労働力人口	232,284人	232,580人	+296人
	労働力率	71.9% (全国第9位)	73.0% (全国第5位)	+1.2ポイント
女	労働力人口	189,967人	194,856人	+4,889人
	労働力率	54.2% (全国第2位)	57.0% (全国第3位)	+2.8ポイント
全国	労働力人口(総数)	66,660,544人	68,121,346人	+1,460,802人
	労働力率(総数)	60.7%	62.9%	+2.2ポイント

※1 労働力人口とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの

※2 労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口の割合

[図Ⅱ-1、表Ⅱ-1]

図Ⅱ-1 労働力人口と労働力率の推移(1950年~2020年)



注) 昭和25年(1950年)国勢調査では、労働力人口は14歳以上について集計している。

2020年および2015年の数値は不詳補完値による。2010年以前の数値は原数値による。

表Ⅱ－１ 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移（1990年～2020年）

(人、%)

	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
<b>&lt;総数&gt;</b>	667,237	686,320	698,506	699,359	686,351	673,817	660,668
労働力人口	450,826	462,969	453,589	442,747	424,477	422,251	427,436
うち就業者	442,319	451,422	439,618	423,959	402,251	408,311	415,138
非労働力人口	215,937	222,696	243,210	249,098	250,746	251,566	233,232
労働力率 1) (全国順位)	67.6 (3)	67.5 (3)	65.1 (4)	64.0 (4)	62.9 (8)	62.7 (3)	64.7 (4)
就業率 2) (全国順位)	66.3 (2)	65.8 (2)	63.1 (3)	61.3 (4)	59.6 (5)	60.6 (3)	62.8 (3)
<b>&lt;男&gt;</b>	320,463	329,649	335,347	334,057	327,553	323,243	318,522
労働力人口	255,659	262,921	257,338	248,621	237,076	232,284	232,580
うち就業者	250,026	255,569	248,699	236,477	222,248	223,163	224,818
非労働力人口	64,625	66,389	76,828	80,040	84,440	90,959	85,942
労働力率 1) (全国順位)	79.8 (13)	79.8 (15)	77.0 (14)	75.6 (14)	73.7 (13)	71.9 (9)	73.0 (5)
就業率 2) (全国順位)	78.1 (10)	77.6 (5)	74.4 (7)	72.0 (9)	69.1 (12)	69.0 (8)	70.6 (4)
<b>&lt;女&gt;</b>	346,774	356,671	363,159	365,302	358,798	350,574	342,146
労働力人口	195,167	200,048	196,251	194,126	187,401	189,967	194,856
うち就業者	192,293	195,853	190,919	187,482	180,003	185,148	190,320
非労働力人口	151,312	156,307	166,382	169,058	166,306	160,607	147,290
労働力率 1) (全国順位)	56.3 (1)	56.1 (1)	54.1 (1)	53.5 (1)	53.0 (2)	54.2 (2)	57.0 (3)
就業率 2) (全国順位)	55.5 (1)	55.0 (1)	52.6 (2)	51.6 (1)	50.9 (2)	52.8 (2)	55.6 (2)

1) 15歳以上人口に占める労働力人口の割合

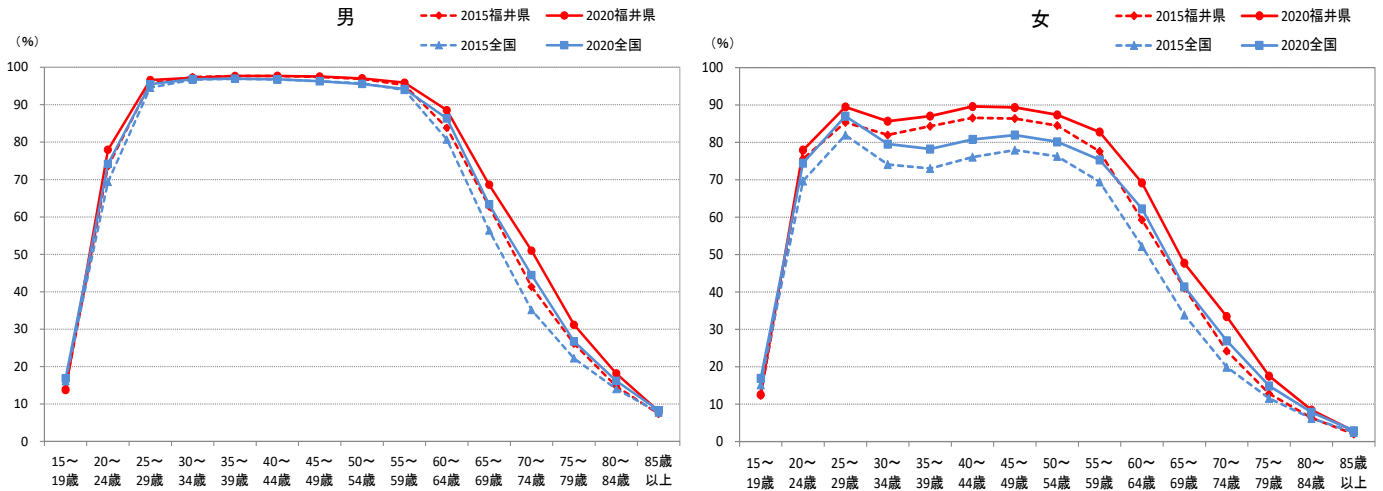
2) 15歳以上人口に占める就業者数の割合

※2020年および2015年の数値は不詳補完値による。2010年以前の数値は労働力状態「不詳」を除いて算出している。

- ・労働力率は男女ともに上昇
- ・女性の労働力率は全ての年齢階級で上昇し、20～84歳の階級では全国を上回る。

〔図Ⅱ-2、表Ⅱ-2、表Ⅱ-3〕

図Ⅱ-2 男女、年齢（5歳階級）別労働力率（2015年、2020年）



表Ⅱ-2 福井県の男女、年齢（5歳階級）別労働力率（2015年、2020年）

年齢	総数			男			女		
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減
総数	62.7	64.7	2.0	71.9	73.0	1.1	54.2	57.0	2.8
15～19歳	13.3	13.2	▲ 0.2	14.3	13.7	▲ 0.6	12.4	12.6	0.2
20～24歳	74.5	77.9	3.5	73.5	77.9	4.4	75.6	77.9	2.3
25～29歳	90.7	93.2	2.5	95.7	96.6	0.9	85.4	89.5	4.1
30～34歳	89.8	91.6	1.8	97.4	97.2	▲ 0.2	82.0	85.7	3.7
35～39歳	91.1	92.4	1.3	97.7	97.7	▲ 0.0	84.3	87.0	2.7
40～44歳	92.2	93.8	1.6	97.7	97.7	0.0	86.6	89.6	3.0
45～49歳	91.8	93.5	1.7	97.4	97.5	0.1	86.4	89.4	3.0
50～54歳	90.6	92.2	1.5	96.9	97.0	0.1	84.5	87.4	2.9
55～59歳	86.4	89.3	2.9	95.2	95.9	0.7	77.6	82.8	5.2
60～64歳	71.4	78.7	7.3	83.8	88.5	4.7	59.3	69.2	9.9
65～69歳	51.7	57.9	6.1	62.8	68.6	5.8	41.1	47.7	6.6
70～74歳	32.3	41.9	9.6	41.3	51.0	9.7	24.2	33.4	9.2
75～79歳	18.6	23.7	5.1	26.1	31.2	5.1	12.8	17.5	4.7
80～84歳	9.7	12.4	2.7	14.7	18.1	3.4	6.3	8.4	2.1
85歳以上	3.6	4.4	0.8	7.3	8.0	0.7	2.0	2.8	0.8

表Ⅱ-3 全国の男女、年齢（5歳階級）別労働力率（2015年、2020年）

年齢	総数			男			女		
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減
総数	60.7	62.9	2.2	71.5	72.4	0.9	50.7	54.2	3.4
15～19歳	15.6	16.8	1.2	16.0	16.8	0.8	15.2	16.9	1.7
20～24歳	69.5	74.3	4.8	69.4	74.2	4.8	69.7	74.5	4.8
25～29歳	88.4	91.3	3.0	94.5	95.5	0.9	82.0	87.0	5.0
30～34歳	85.5	88.3	2.8	96.7	96.9	0.2	74.1	79.6	5.5
35～39歳	85.1	87.7	2.6	96.9	96.9	▲ 0.0	73.0	78.2	5.2
40～44歳	86.5	88.9	2.4	96.8	96.8	0.0	76.1	80.8	4.7
45～49歳	87.2	89.2	2.0	96.3	96.3	0.0	77.9	82.0	4.0
50～54歳	86.0	87.9	1.9	95.7	95.6	▲ 0.2	76.3	80.2	3.9
55～59歳	81.6	84.7	3.1	93.9	94.2	0.3	69.5	75.3	5.9
60～64歳	66.2	74.1	7.9	80.7	86.3	5.6	52.2	62.2	10.0
65～69歳	44.7	52.0	7.3	56.4	63.4	7.0	33.9	41.4	7.5
70～74歳	27.0	35.2	8.2	35.1	44.5	9.3	19.9	27.0	7.0
75～79歳	16.3	20.2	3.9	22.2	26.7	4.5	11.6	14.9	3.3
80～84歳	9.3	11.3	2.0	14.0	16.2	2.2	6.2	7.9	1.7
85歳以上	4.0	4.6	0.6	7.7	8.3	0.6	2.5	2.9	0.4

注) 不詳補完値による。

## 2 就業者数

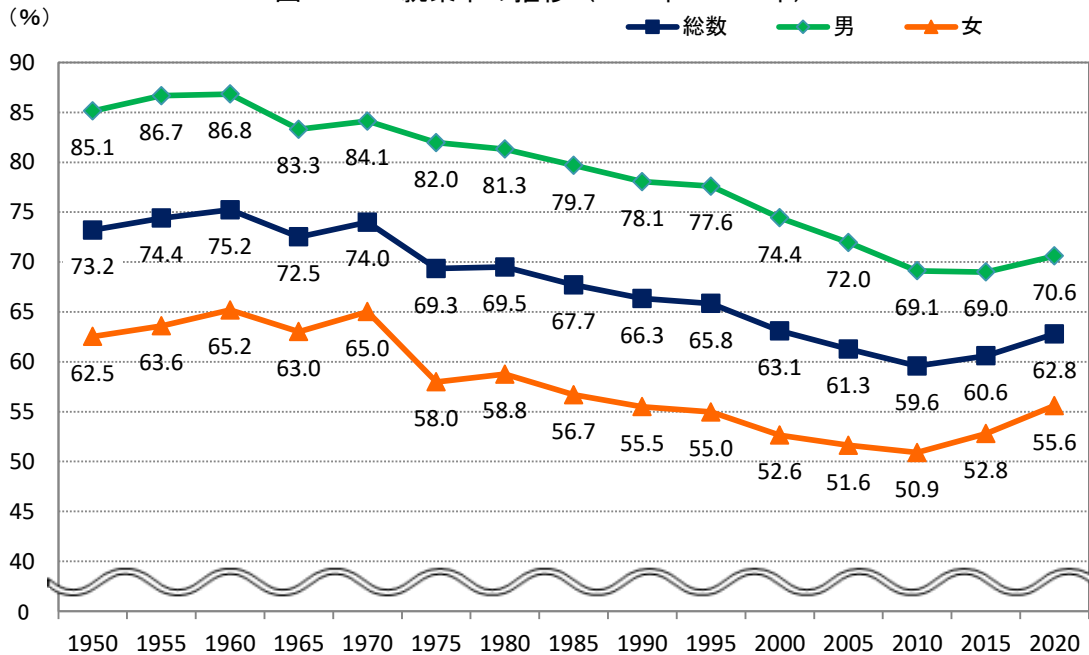
- ・就業者は、415,138人と前回より6,827人増加
- ・就業率は、62.8%で前回より2.2ポイント上昇し、全国3位
- ・男性は70.6%で全国4位、女性は55.6%と全国2位

		2015年(平成27年)	2020年(令和2年)	増減
総数	就業者数	408,311人	415,138人	+6,827人
	就業率	60.6% (全国第3位)	62.8% (全国第3位)	+2.2ポイント
男	就業者数	223,163人	224,818人	+1,655人
	就業率	69.0% (全国第8位)	70.6% (全国第4位)	+1.6ポイント
女	就業者数	185,148人	190,320人	+5,172人
	就業率	52.8% (全国第2位)	55.6% (全国第2位)	+2.8ポイント

※就業率は15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める就業者数の割合

[図Ⅱ-5、表Ⅱ-4]

図Ⅱ-5 就業率の推移（1950年～2020年）



表Ⅱ-4 男女、年齢（5歳階級）別就業率（2015年、2020年）

(%、ポイント)

年齢	総数			男			女		
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減
総数	60.6	62.8	2.2	69.0	70.6	1.5	52.8	55.6	2.8
15～19歳	12.5	12.3	▲ 0.2	13.3	12.7	▲ 0.6	11.6	11.8	0.2
20～24歳	70.5	74.2	3.8	69.2	74.0	4.8	71.8	74.6	2.7
25～29歳	86.5	89.7	3.1	90.9	92.7	1.8	81.9	86.3	4.4
30～34歳	86.4	88.6	2.1	93.4	93.7	0.3	79.4	83.2	3.8
35～39歳	88.4	89.9	1.5	94.5	94.6	0.1	82.0	85.0	2.9
40～44歳	89.6	91.5	1.9	94.6	95.2	0.6	84.5	87.7	3.2
45～49歳	89.3	91.3	2.0	94.2	95.0	0.8	84.4	87.5	3.1
50～54歳	88.4	90.1	1.7	94.0	94.5	0.5	82.9	85.7	2.8
55～59歳	84.1	87.4	3.3	92.0	93.4	1.4	76.3	81.4	5.1
60～64歳	68.7	76.1	7.3	79.7	85.0	5.3	58.0	67.5	9.5
65～69歳	49.9	56.0	6.2	59.6	65.7	6.1	40.4	46.9	6.5
70～74歳	31.5	40.8	9.3	39.9	49.2	9.3	24.0	33.0	9.1
75～79歳	18.2	23.2	5.0	25.5	30.4	4.9	12.6	17.3	4.7
80～84歳	9.5	12.2	2.6	14.5	17.8	3.3	6.2	8.3	2.1
85歳以上	3.6	4.3	0.8	7.2	7.9	0.7	2.0	2.7	0.7

注) 不詳補完値による。

### 3 従業上の地位別就業者数

- ・「正規の職員・従業員」は雇用者の69.4%で全国5位
- ・特に女性は54.6%で全国6位。前回より0.5ポイント上昇

		2015年(平成27年)	2020年(令和2年)	増減
総数	正規の職員・従業員数	230,601人	235,813人	+5,212人
	雇用者に占める割合	69.8% (全国第3位)	69.4% (全国第5位)	▲0.4ポイント
男	正規の職員・従業員数	145,494人	146,195人	+701人
	雇用者に占める割合	84.2% (全国第5位)	83.1% (全国第13位)	▲1.1ポイント
女	正規の職員・従業員数	85,107人	89,618人	+4,511人
	雇用者に占める割合	54.1% (全国第2位)	54.6% (全国第6位)	+0.5ポイント
全国	正規の職員・従業員数(総数)	34,520,518人	35,988,688人	+1,468,170人
	雇用者に占める割合(総数)	65.5%	66.0%	+0.5ポイント

※不詳補完値による。

[表Ⅱ-7、表Ⅱ-8、図Ⅱ-5]

表Ⅱ-7 従業上の地位別15歳以上就業者数(2015年、2020年)

	2015年(平成27年)		2020年(令和2年)		増減 (ポイント) B-A
	総数(人)	割合(%) ※ A	総数(人)	割合(%) ※ B	
総数	408,311		415,138		
雇用者(役員を含む)	351,614	86.1	364,464	87.8	1.7
雇用者	330,230	80.9	339,854	81.9	1.0
役員	21,384	5.2	24,610	5.9	0.7
自営業主	39,581	9.7	36,779	8.9	▲0.8
雇人のある業主	8,717	2.1	8,081	1.9	▲0.2
雇人のない業主	30,864	7.6	28,698	6.9	▲0.6
家族従業者	15,839	3.9	12,921	3.1	▲0.8
家庭内職者	1,277	0.3	974	0.2	▲0.1

※15歳以上就業者に占める割合(不詳補完値による。)

表Ⅱ-8 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数(2020年)

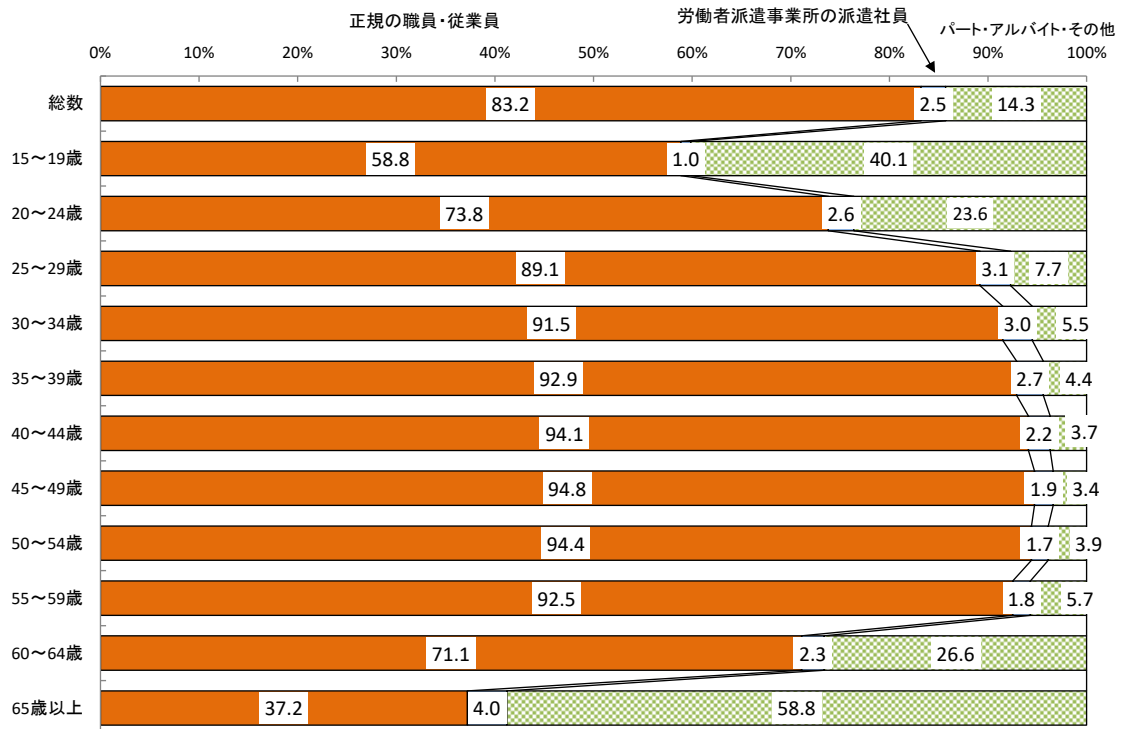
	総数	割合 ※	男	割合 ※	女	割合 ※
雇用者(役員を除く)	339,854	100.0	175,839	100.0	164,015	100.0
正規の職員・従業員	235,813	69.4	146,195	83.1	89,618	54.6
労働者派遣事業所の派遣社員	9,772	2.9	4,433	2.5	5,339	3.3
パート・アルバイト・その他	94,269	27.7	25,211	14.3	69,058	42.1

※雇用者(役員を除く)に占める割合

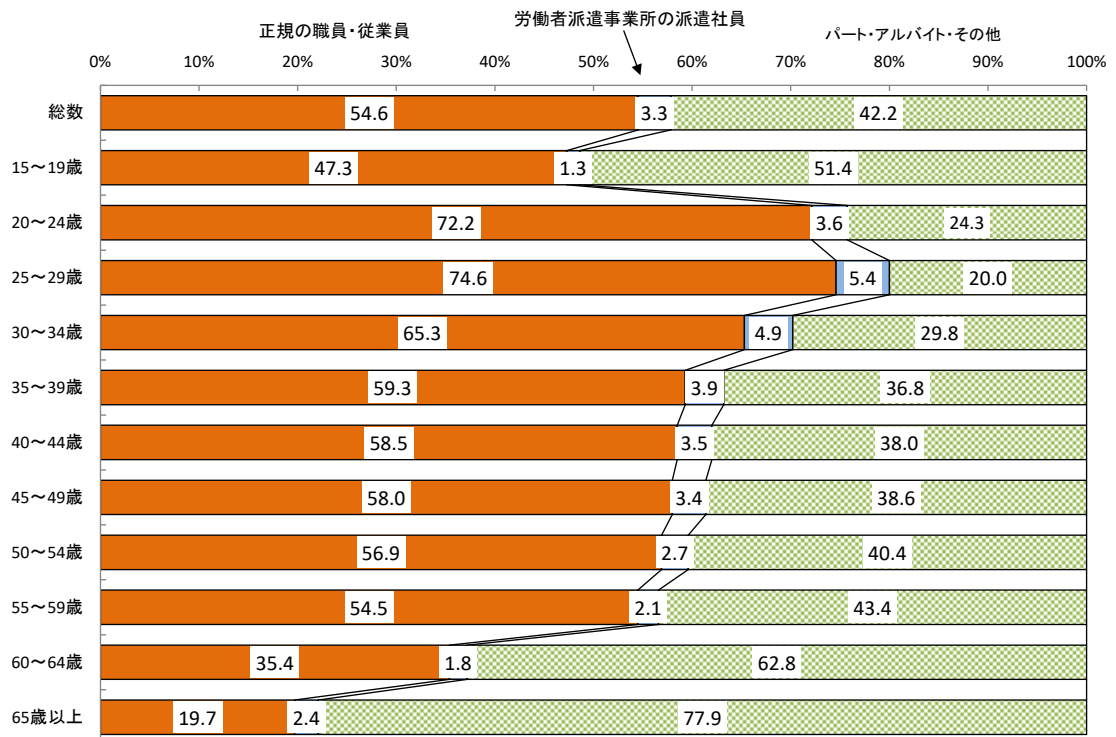


図Ⅱ-5 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合（2020年）

【男】



【女】



注) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

#### 4 産業別就業者数

・「医療、福祉」に従事する者の割合が最も上昇、「卸売業、小売業」が最も低下

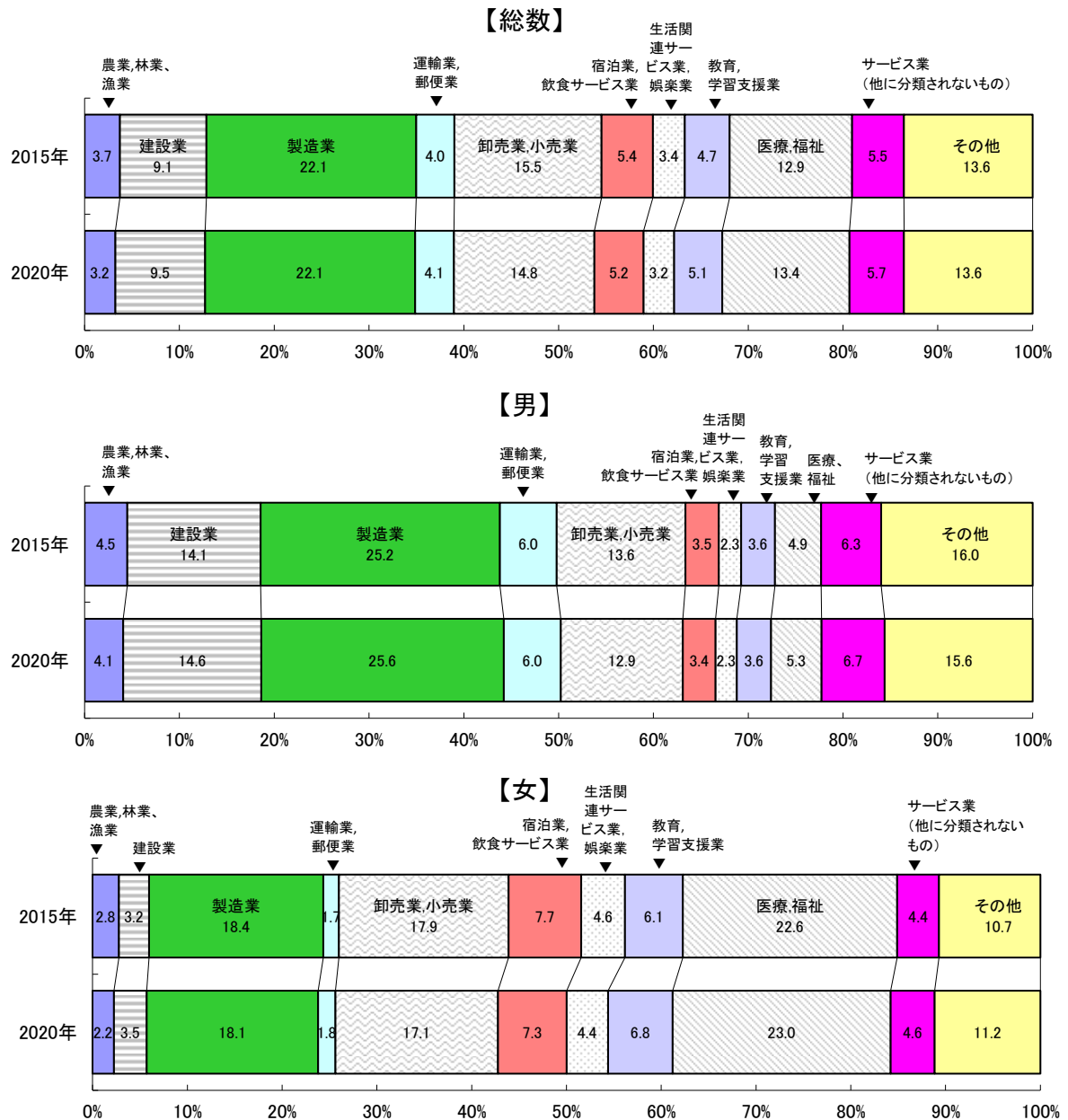
#### 増減が大きい産業の推移

	2015年(平成27年)		2020年(令和2年)		増減
	就業者数	割合	就業者数	割合	
卸売業、小売業	63,451人	15.5%	61,559人	14.8%	▲1,892人 (▲0.7ポイント)
医療、福祉	52,775人	12.9%	55,722人	13.4%	+2,947人 (+0.5ポイント)

※就業者総数に占める割合

[図Ⅱ-8、表Ⅱ-10]

図Ⅱ-8 産業大分類別15歳以上就業者の割合(2015年、2020年)



注) 不詳補完値による。  
 「その他」に含まれるのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「複合サービス事業」および「公務(他に分類されるものを除く)」である。

表Ⅱ－10 産業大分類別15歳以上就業者数（2015年、2020年）

	2015年 (平成27年)		2020年 (令和2年)		増減 (ポイント)
	総数(人)	割合(%) 注)	総数(人)	割合(%) 注)	
<b>総数</b>	408,311	100.0	415,138	100.0	
<b>第1次産業</b>	15,202	3.7	13,434	3.2	▲ 0.5
農業, 林業	14,151	3.5	12,448	3.0	▲ 0.5
漁業	1,051	0.3	986	0.2	▲ 0.0
<b>第2次産業</b>	127,694	31.3	131,372	31.6	0.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	101	0.0	106	0.0	0.0
建設業	37,251	9.1	39,349	9.5	0.4
製造業	90,342	22.1	91,917	22.1	0.0
<b>第3次産業</b>	265,415	65.0	270,332	65.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4,941	1.2	5,067	1.2	0.0
情報通信業	5,861	1.4	6,143	1.5	0.0
運輸業, 郵便業	16,438	4.0	17,017	4.1	0.1
卸売業, 小売業	63,451	15.5	61,559	14.8	▲ 0.7
金融業, 保険業	9,657	2.4	9,260	2.2	▲ 0.1
不動産業, 物品賃貸業	4,180	1.0	4,506	1.1	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	11,661	2.9	11,636	2.8	▲ 0.1
宿泊業, 飲食サービス業	22,072	5.4	21,538	5.2	▲ 0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	13,769	3.4	13,348	3.2	▲ 0.2
教育, 学習支援業	19,267	4.7	21,121	5.1	0.4
医療, 福祉	52,775	12.9	55,722	13.4	0.5
複合サービス事業	4,947	1.2	4,882	1.2	▲ 0.0
サービス業(他に分類されないもの)	22,314	5.5	23,820	5.7	0.3
公務(他に分類されるものを除く)	14,082	3.4	14,713	3.5	0.1
<b>男</b>	223,163	100.0	224,818	100.0	
<b>第1次産業</b>	10,061	4.5	9,163	4.1	▲ 0.4
農業, 林業	9,137	4.1	8,287	3.7	▲ 0.4
漁業	924	0.4	876	0.4	▲ 0.0
<b>第2次産業</b>	87,763	39.3	90,325	40.2	0.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	80	0.0	84	0.0	0.0
建設業	31,371	14.1	32,741	14.6	0.5
製造業	56,312	25.2	57,500	25.6	0.3
<b>第3次産業</b>	125,339	56.2	125,330	55.7	▲ 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4,499	2.0	4,521	2.0	▲ 0.0
情報通信業	4,016	1.8	4,148	1.8	0.0
運輸業, 郵便業	13,372	6.0	13,534	6.0	0.0
卸売業, 小売業	30,320	13.6	28,952	12.9	▲ 0.7
金融業, 保険業	4,020	1.8	3,690	1.6	▲ 0.2
不動産業, 物品賃貸業	2,437	1.1	2,516	1.1	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	7,747	3.5	7,347	3.3	▲ 0.2
宿泊業, 飲食サービス業	7,872	3.5	7,720	3.4	▲ 0.1
生活関連サービス業, 娯楽業	5,235	2.3	5,061	2.3	▲ 0.1
教育, 学習支援業	7,947	3.6	8,123	3.6	0.1
医療, 福祉	10,905	4.9	11,964	5.3	0.4
複合サービス事業	2,952	1.3	2,790	1.2	▲ 0.1
サービス業(他に分類されないもの)	14,124	6.3	14,996	6.7	0.3
公務(他に分類されるものを除く)	9,893	4.4	9,968	4.4	0.0
<b>女</b>	185,148	100.0	190,320	100.0	
<b>第1次産業</b>	5,141	2.8	4,271	2.2	▲ 0.5
農業, 林業	5,014	2.7	4,161	2.2	▲ 0.5
漁業	127	0.1	110	0.1	▲ 0.0
<b>第2次産業</b>	39,931	21.6	41,047	21.6	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	21	0.0	22	0.0	0.0
建設業	5,880	3.2	6,608	3.5	0.3
製造業	34,030	18.4	34,417	18.1	▲ 0.3
<b>第3次産業</b>	140,076	75.7	145,002	76.2	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	442	0.2	546	0.3	0.0
情報通信業	1,845	1.0	1,995	1.0	0.1
運輸業, 郵便業	3,066	1.7	3,483	1.8	0.2
卸売業, 小売業	33,131	17.9	32,607	17.1	▲ 0.8
金融業, 保険業	5,637	3.0	5,570	2.9	▲ 0.1
不動産業, 物品賃貸業	1,743	0.9	1,990	1.0	0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	3,914	2.1	4,289	2.3	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	14,200	7.7	13,818	7.3	▲ 0.4
生活関連サービス業, 娯楽業	8,534	4.6	8,287	4.4	▲ 0.3
教育, 学習支援業	11,320	6.1	12,998	6.8	0.7
医療, 福祉	41,870	22.6	43,758	23.0	0.4
複合サービス事業	1,995	1.1	2,092	1.1	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	8,190	4.4	8,824	4.6	0.2
公務(他に分類されるものを除く)	4,189	2.3	4,745	2.5	0.2

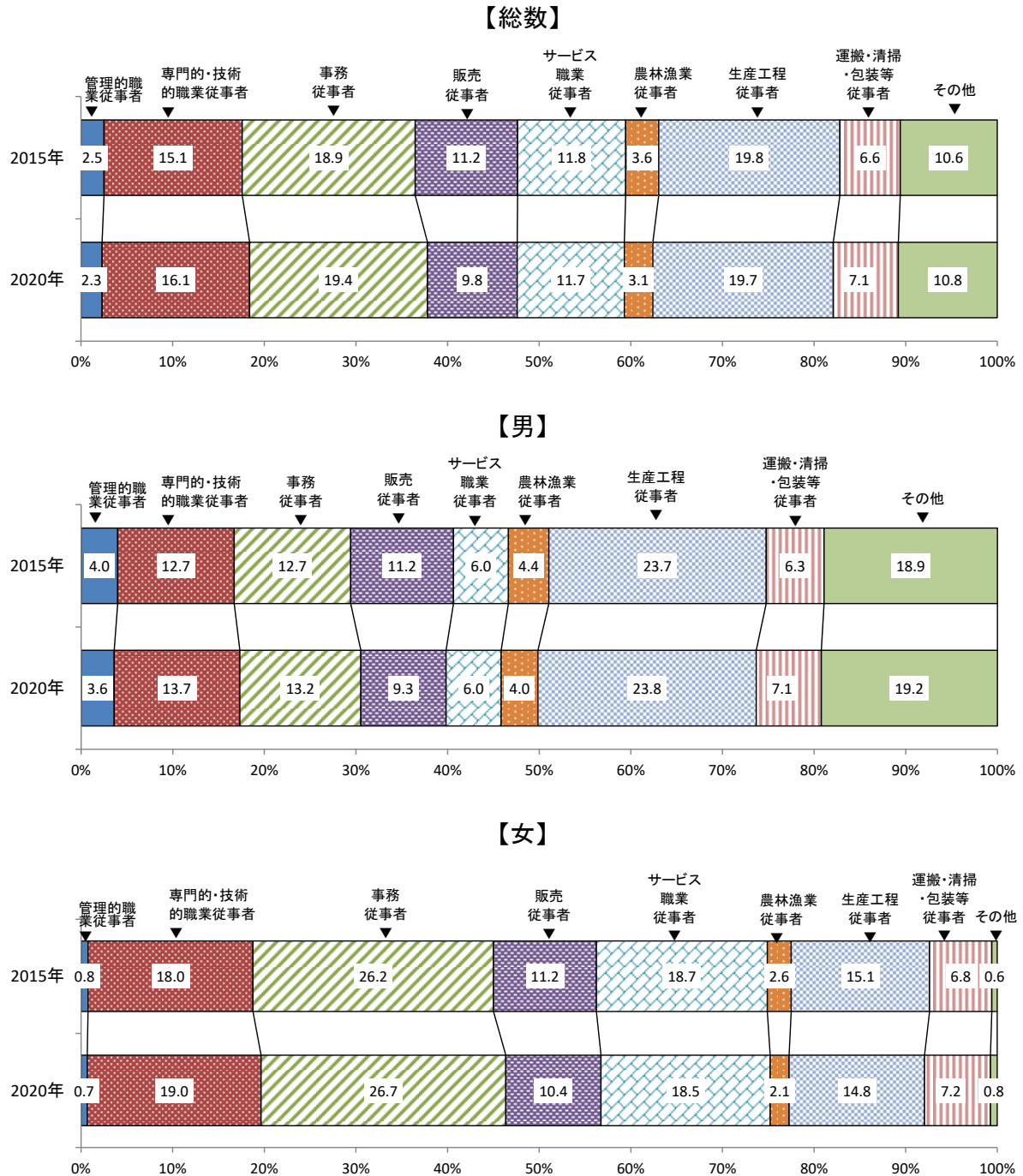
注) 不詳補完値による。

## 5 職業別就業者数

- ・「生産工程従事者」の割合が19.7%と最も高い
- ・男性は「生産工程従事者」が23.8%、女性は「事務従事者」が26.7%と最も多い

〔図Ⅱ-9、図Ⅱ-10〕

図Ⅱ-9 職業大分類別15歳以上就業者の割合（2015年、2020年）



注) 不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」である。

表Ⅱ-11 男女、職業大分類別15歳以上就業者数（2015年、2020年）

	実数(人)		割合(%)		増減 (ポイント)
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	
総数	408,311	415,138	100.0	100.0	
A 管理的職業従事者	10,346	9,470	2.5	2.3	▲ 0.3
B 専門的・技術的職業従事者	61,679	67,005	15.1	16.1	1.0
C 事務従事者	77,024	80,478	18.9	19.4	0.5
D 販売従事者	45,746	40,775	11.2	9.8	▲ 1.4
E サービス職業従事者	47,991	48,561	11.8	11.7	▲ 0.1
F 保安職業従事者	6,638	7,476	1.6	1.8	0.2
G 農林漁業従事者	14,585	12,937	3.6	3.1	▲ 0.5
H 生産工程従事者	80,932	81,746	19.8	19.7	▲ 0.1
I 輸送・機械運転従事者	14,204	14,409	3.5	3.5	▲ 0.0
J 建設・採掘従事者	22,405	22,744	5.5	5.5	▲ 0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	26,761	29,537	6.6	7.1	0.6
男	223,163	224,818	100.0	100.0	
A 管理的職業従事者	8,937	8,196	4.0	3.6	▲ 0.4
B 専門的・技術的職業従事者	28,316	30,867	12.7	13.7	1.0
C 事務従事者	28,445	29,676	12.7	13.2	0.5
D 販売従事者	24,933	20,988	11.2	9.3	▲ 1.8
E サービス職業従事者	13,459	13,405	6.0	6.0	▲ 0.1
F 保安職業従事者	6,333	6,984	2.8	3.1	0.3
G 農林漁業従事者	9,842	9,034	4.4	4.0	▲ 0.4
H 生産工程従事者	52,904	53,584	23.7	23.8	0.1
I 輸送・機械運転従事者	13,858	13,975	6.2	6.2	0.0
J 建設・採掘従事者	21,994	22,232	9.9	9.9	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	14,142	15,877	6.3	7.1	0.7
女	185,148	190,320	100.0	100.0	
A 管理的職業従事者	1,409	1,274	0.8	0.7	▲ 0.1
B 専門的・技術的職業従事者	33,363	36,138	18.0	19.0	1.0
C 事務従事者	48,579	50,802	26.2	26.7	0.5
D 販売従事者	20,813	19,787	11.2	10.4	▲ 0.8
E サービス職業従事者	34,532	35,156	18.7	18.5	▲ 0.2
F 保安職業従事者	305	492	0.2	0.3	0.1
G 農林漁業従事者	4,743	3,903	2.6	2.1	▲ 0.5
H 生産工程従事者	28,028	28,162	15.1	14.8	▲ 0.3
I 輸送・機械運転従事者	346	434	0.2	0.2	0.0
J 建設・採掘従事者	411	512	0.2	0.3	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	12,619	13,660	6.8	7.2	0.4

注) 不詳補完値による。

### Ⅲ 付表

#### 1 都道府県別主要指標

付表1-1 都道府県別労働力率（2020年）

	総数		男		女	
	労働力率 (%)	高い方からの 順位	労働力率 (%)	高い方からの 順位	労働力率 (%)	高い方からの 順位
全国	62.9	-	72.4	-	54.2	-
北海道	59.7	38	70.1	32	50.7	44
青森県	60.1	36	69.8	34	51.6	37
岩手県	61.3	30	71.0	25	52.5	34
宮城県	62.2	21	72.1	13	52.9	29
秋田県	58.6	44	68.8	41	49.7	45
山形県	62.1	23	70.7	26	54.1	16
福島県	61.8	26	71.6	19	52.4	36
茨城県	62.1	22	71.5	23	52.8	30
栃木県	63.1	13	72.5	9	53.8	20
群馬県	62.6	17	71.6	18	54.0	17
埼玉県	63.6	8	73.3	4	54.2	15
千葉県	63.1	12	72.6	7	53.8	21
東京都	68.7	1	77.7	1	60.1	1
神奈川県	64.1	5	74.0	3	54.4	14
新潟県	61.2	31	70.0	33	53.0	28
富山県	62.7	16	71.4	24	54.7	12
石川県	63.3	10	71.6	21	55.8	5
<b>福井県</b>	<b>64.7</b>	<b>4</b>	<b>73.0</b>	<b>5</b>	<b>57.0</b>	<b>3</b>
山梨県	63.3	11	72.2	12	54.9	8
長野県	63.7	7	72.5	8	55.4	6
岐阜県	62.8	14	71.9	15	54.5	13
静岡県	63.4	9	72.4	10	54.7	11
愛知県	65.2	2	74.8	2	55.8	4
三重県	62.5	18	71.8	16	53.7	23
滋賀県	63.7	6	73.0	6	54.8	9
京都府	61.5	28	70.7	27	53.2	26
大阪府	62.3	19	71.9	14	53.6	25
兵庫県	60.3	35	70.4	29	51.4	38
奈良県	57.2	47	67.4	45	48.3	47
和歌山県	59.6	39	69.7	37	50.8	43
鳥取県	62.2	20	70.5	28	54.8	10
島根県	61.6	27	70.1	31	53.9	19
岡山県	61.0	32	70.3	30	52.7	32
広島県	62.0	25	71.6	17	53.0	27
山口県	58.3	46	68.3	44	49.4	46
徳島県	58.5	45	67.1	47	50.9	42
香川県	60.8	34	69.7	36	52.6	33
愛媛県	59.3	42	68.9	40	51.0	41
高知県	59.5	40	67.3	46	52.7	31
福岡県	62.0	24	71.5	22	53.7	24
佐賀県	62.8	15	71.6	20	55.1	7
長崎県	59.3	43	68.6	42	51.3	39
熊本県	61.3	29	69.8	35	53.9	18
大分県	59.5	41	69.0	39	51.1	40
宮崎県	60.9	33	69.1	38	53.8	22
鹿児島県	59.9	37	68.6	43	52.4	35
沖縄県	64.7	3	72.3	11	57.5	2

注) 不詳補完値による。

付表1-2 雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合（2020年）

	総数	高い方からの順位	男		女	
				高い方からの順位		高い方からの順位
全国	66.0%	-	81.5%	-	48.6%	-
北海道	63.8%	41	80.6%	39	45.3%	38
青森県	69.2%	7	84.4%	1	52.9%	12
岩手県	69.0%	9	83.5%	10	52.7%	13
宮城県	67.7%	16	82.8%	14	50.2%	21
秋田県	69.7%	4	83.6%	8	54.8%	5
山形県	71.2%	1	83.5%	9	57.9%	1
福島県	70.3%	2	84.3%	2	53.6%	10
茨城県	65.6%	28	82.0%	26	45.6%	36
栃木県	66.2%	26	82.5%	20	46.4%	32
群馬県	64.4%	36	80.7%	38	45.7%	34
埼玉県	64.4%	37	80.7%	37	45.0%	40
千葉県	65.3%	31	81.4%	33	46.0%	33
東京都	69.4%	6	81.6%	29	55.8%	2
神奈川県	65.9%	27	81.3%	34	47.0%	30
新潟県	69.0%	10	83.8%	4	52.7%	14
富山県	70.2%	3	83.7%	7	55.5%	3
石川県	68.5%	12	82.4%	21	53.6%	11
<b>福井県</b>	<b>69.4%</b>	<b>5</b>	<b>83.1%</b>	<b>13</b>	<b>54.6%</b>	<b>6</b>
山梨県	63.8%	40	80.6%	40	45.3%	39
長野県	65.2%	32	81.8%	27	47.1%	29
岐阜県	63.8%	42	81.6%	30	44.1%	46
静岡県	64.9%	34	81.5%	31	45.7%	35
愛知県	65.6%	29	82.6%	18	44.6%	43
三重県	64.0%	38	81.0%	36	44.5%	44
滋賀県	62.9%	45	79.6%	44	43.4%	47
京都府	62.0%	47	77.6%	47	45.6%	37
大阪府	63.4%	43	79.2%	45	46.6%	31
兵庫県	63.4%	44	80.4%	42	44.8%	42
奈良県	62.6%	46	79.6%	43	44.3%	45
和歌山県	64.0%	39	82.0%	25	44.9%	41
鳥取県	68.5%	11	82.3%	24	54.3%	8
島根県	68.0%	15	81.3%	35	53.8%	9
岡山県	66.9%	22	82.6%	19	49.8%	23
広島県	66.5%	25	82.7%	17	48.0%	28
山口県	66.7%	24	82.7%	15	48.9%	25
徳島県	69.2%	8	83.5%	11	54.5%	7
香川県	68.1%	13	84.0%	3	50.8%	19
愛媛県	67.0%	20	83.8%	5	49.3%	24
高知県	68.1%	14	81.4%	32	55.3%	4
福岡県	64.9%	33	80.6%	41	48.7%	26
佐賀県	66.8%	23	82.4%	23	51.0%	17
長崎県	67.0%	19	82.7%	16	51.0%	18
熊本県	66.9%	21	81.8%	28	52.1%	15
大分県	67.6%	17	83.7%	6	50.7%	20
宮崎県	67.2%	18	83.3%	12	51.4%	16
鹿児島県	65.4%	30	82.4%	22	48.6%	27
沖縄県	64.5%	35	78.5%	46	50.0%	22

注) 不詳補完値による。

付表1-3 労働力人口の推移(2010年~2020年)

	2010(平成22年)			2015年(平成27年)			2020年(令和2年)		
	労働力人口	増減率	高い方からの順位	労働力人口	増減率	高い方からの順位	労働力人口	増減率	高い方からの順位
全国	63,699,101	▲ 2.6	-	66,660,544	4.6	-	68,121,346	2.2	-
北海道	2,701,824	▲ 3.0	17	2,737,721	1.3	17	2,753,582	0.6	22
青森県	702,668	▲ 6.1	40	676,736	▲ 3.7	46	654,470	▲ 3.3	45
岩手県	679,332	▲ 7.5	45	676,500	▲ 0.4	26	651,388	▲ 3.7	46
宮城県	1,148,862	▲ 3.4	20	1,195,067	4.0	9	1,234,810	3.3	6
秋田県	540,842	▲ 7.7	46	518,051	▲ 4.2	47	503,006	▲ 2.9	44
山形県	600,768	▲ 6.6	43	595,054	▲ 1.0	34	582,323	▲ 2.1	40
福島県	1,006,246	▲ 6.4	42	1,005,388	▲ 0.1	23	983,727	▲ 2.2	41
茨城県	1,521,879	▲ 2.0	10	1,523,485	0.1	21	1,538,604	1.0	18
栃木県	1,042,655	▲ 3.0	18	1,060,287	1.7	15	1,053,391	▲ 0.7	32
群馬県	1,030,632	▲ 4.3	30	1,040,294	0.9	19	1,048,019	0.7	20
埼玉県	3,716,285	▲ 0.1	3	3,882,484	4.5	7	3,990,828	2.8	10
千葉県	3,089,184	▲ 1.1	7	3,268,500	5.8	5	3,416,798	4.5	3
東京都	6,387,474	1.9	2	7,703,729	20.6	1	8,276,754	7.4	1
神奈川県	4,400,199	▲ 3.6	23	4,882,971	11.0	3	5,084,404	4.1	5
新潟県	1,223,129	▲ 5.0	33	1,214,044	▲ 0.7	32	1,179,510	▲ 2.8	43
富山県	576,413	▲ 4.7	32	568,306	▲ 1.4	37	564,941	▲ 0.6	31
石川県	615,510	▲ 1.6	9	611,857	▲ 0.6	29	617,622	0.9	19
<b>福井県</b>	<b>424,477</b>	<b>▲ 4.1</b>	<b>28</b>	<b>422,251</b>	<b>▲ 0.5</b>	<b>27</b>	<b>427,436</b>	<b>1.2</b>	<b>14</b>
山梨県	441,883	▲ 5.8	39	443,540	0.4	20	442,994	▲ 0.1	25
長野県	1,153,883	▲ 4.4	31	1,127,276	▲ 2.3	44	1,124,214	▲ 0.3	28
岐阜県	1,082,932	▲ 3.8	24	1,073,453	▲ 0.9	33	1,067,796	▲ 0.5	30
静岡県	2,014,268	▲ 3.4	21	1,977,751	▲ 1.8	40	2,000,189	1.1	15
愛知県	3,873,429	▲ 0.3	4	4,035,101	4.2	8	4,151,215	2.9	9
三重県	943,072	▲ 2.6	13	943,085	0.0	22	948,994	0.6	21
滋賀県	709,602	▲ 0.6	5	734,363	3.5	11	757,986	3.2	7
京都府	1,300,144	▲ 2.1	11	1,332,772	2.5	13	1,353,555	1.6	12
大阪府	4,145,618	▲ 4.2	29	4,513,562	8.9	4	4,709,616	4.3	4
兵庫県	2,663,902	▲ 2.5	12	2,757,152	3.5	10	2,786,737	1.1	17
奈良県	644,299	▲ 5.2	34	650,698	1.0	18	658,883	1.3	13
和歌山県	483,582	▲ 5.3	36	482,887	▲ 0.1	24	481,946	▲ 0.2	26
鳥取県	305,358	▲ 5.3	35	301,371	▲ 1.3	36	296,784	▲ 1.5	36
島根県	364,501	▲ 5.6	38	359,776	▲ 1.3	35	357,884	▲ 0.5	29
岡山県	970,386	▲ 1.4	8	965,020	▲ 0.6	28	970,606	0.6	23
広島県	1,419,325	▲ 3.5	22	1,458,879	2.8	12	1,481,851	1.6	11
山口県	707,474	▲ 6.2	41	695,229	▲ 1.7	39	681,756	▲ 1.9	38
徳島県	375,753	▲ 6.8	44	375,014	▲ 0.2	25	359,208	▲ 4.2	47
香川県	493,285	▲ 5.6	37	489,651	▲ 0.7	31	495,059	1.1	16
愛媛県	702,615	▲ 3.2	19	685,627	▲ 2.4	45	680,071	▲ 0.8	33
高知県	363,786	▲ 9.6	47	369,582	1.6	16	359,468	▲ 2.7	42
福岡県	2,455,412	▲ 1.0	6	2,588,634	5.4	6	2,669,905	3.1	8
佐賀県	436,916	▲ 2.7	15	433,718	▲ 0.7	30	432,825	▲ 0.2	27
長崎県	697,279	▲ 4.1	27	684,038	▲ 1.9	42	673,938	▲ 1.5	35
熊本県	893,939	▲ 3.8	25	911,479	2.0	14	910,371	▲ 0.1	24
大分県	592,379	▲ 2.7	14	583,492	▲ 1.5	38	574,545	▲ 1.5	37
宮崎県	571,292	▲ 3.0	16	560,659	▲ 1.9	41	555,731	▲ 0.9	34
鹿児島県	834,101	▲ 4.1	26	818,133	▲ 1.9	43	801,374	▲ 2.0	39
沖縄県	650,307	2.3	1	725,877	11.6	2	774,232	6.7	2

注)2015年および2020年の数値は不詳補完値による。2010年の数値は原数値による。





令和2年国勢調査 就業状態等基本集計 福井県結果の概要

福井県 地域戦略部 統計調査課 人口統計グループ

〒910-8580 福井市大手3丁目17番1号

電話 0776-20-0273 (ダイヤルイン)

0776-21-1111 (代表) 内線 2376

統計調査課ホームページ

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/>

